



# 海津市の市債・公債費のすがた ＜令和7年度版＞

海津市 総務企画部 財政課



# 1. はじめに

## (1) 地方債(市債※)の意義

地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務  
その性格は、

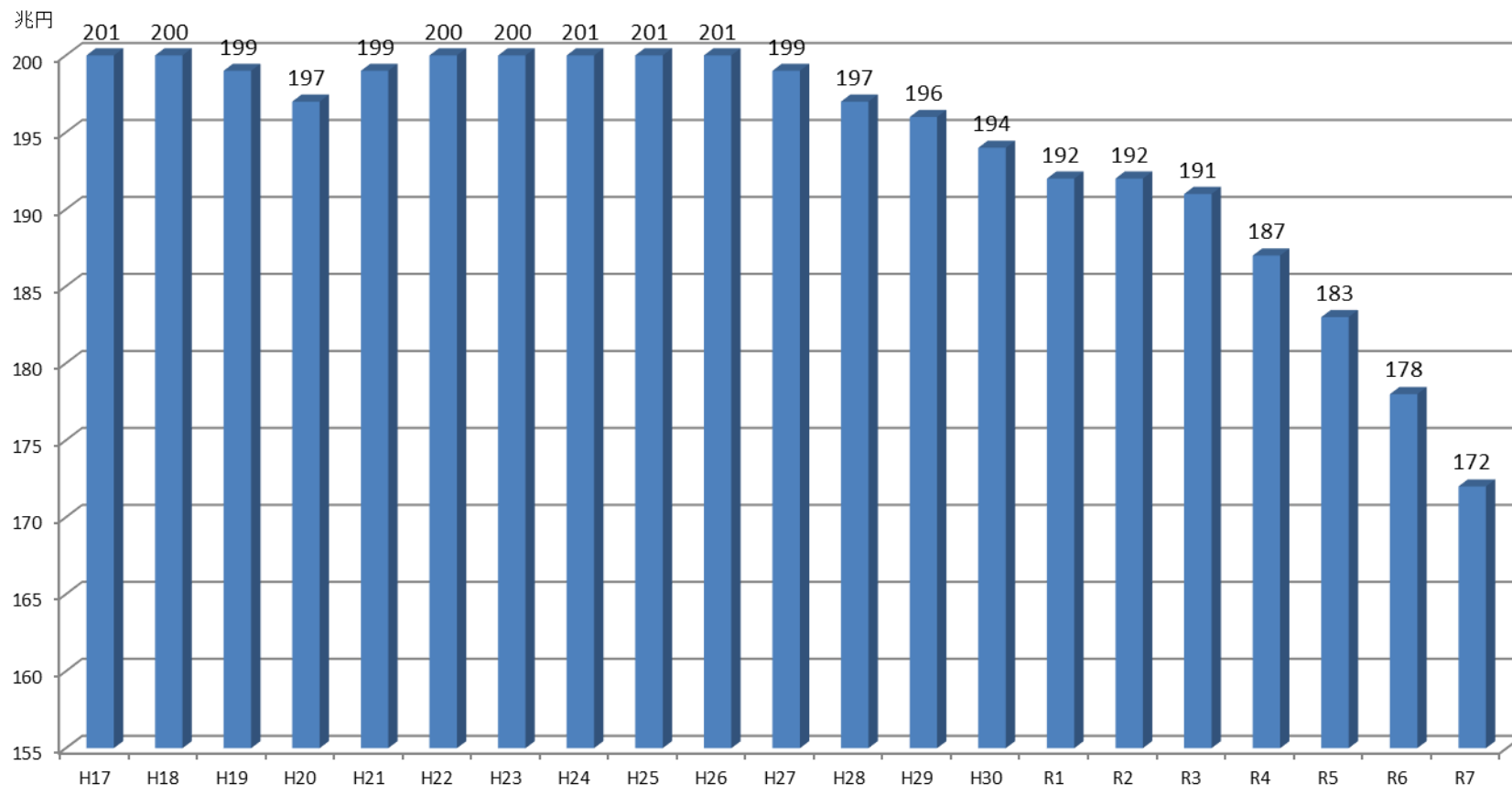
- ① 地方公共団体が負担する債務であること
- ② 資金調達によって負担する債務であること
- ③ 証書借入又は証券発行の形式を有すること
- ④ 地方公共団体の課税権を実質的な担保とした債務であること
- ⑤ 債務の履行が一会計年度を超えて行われるものであること

## (2) 地方債の機能

- ① 財政支出と財政収入の年度間調整
  - ⇒ 円滑な執行と財政負担を後年度に平準化
- ② 住民負担の世代間の公平のための調整
  - ⇒ 現世代の住民と将来便益を受ける後世代の住民と負担を分割
- ③ 一般財源の補完
  - ⇒ 財源確保対策として、当該年度の一般財源の不足を補完
- ④ 国の経済政策との調整
  - ⇒ 国による景気対策等に対応して、地方公共団体の事業量を調整

※市債とは、市が借入した地方債をいう。

## 2. 地方財政の借入金残高の推移



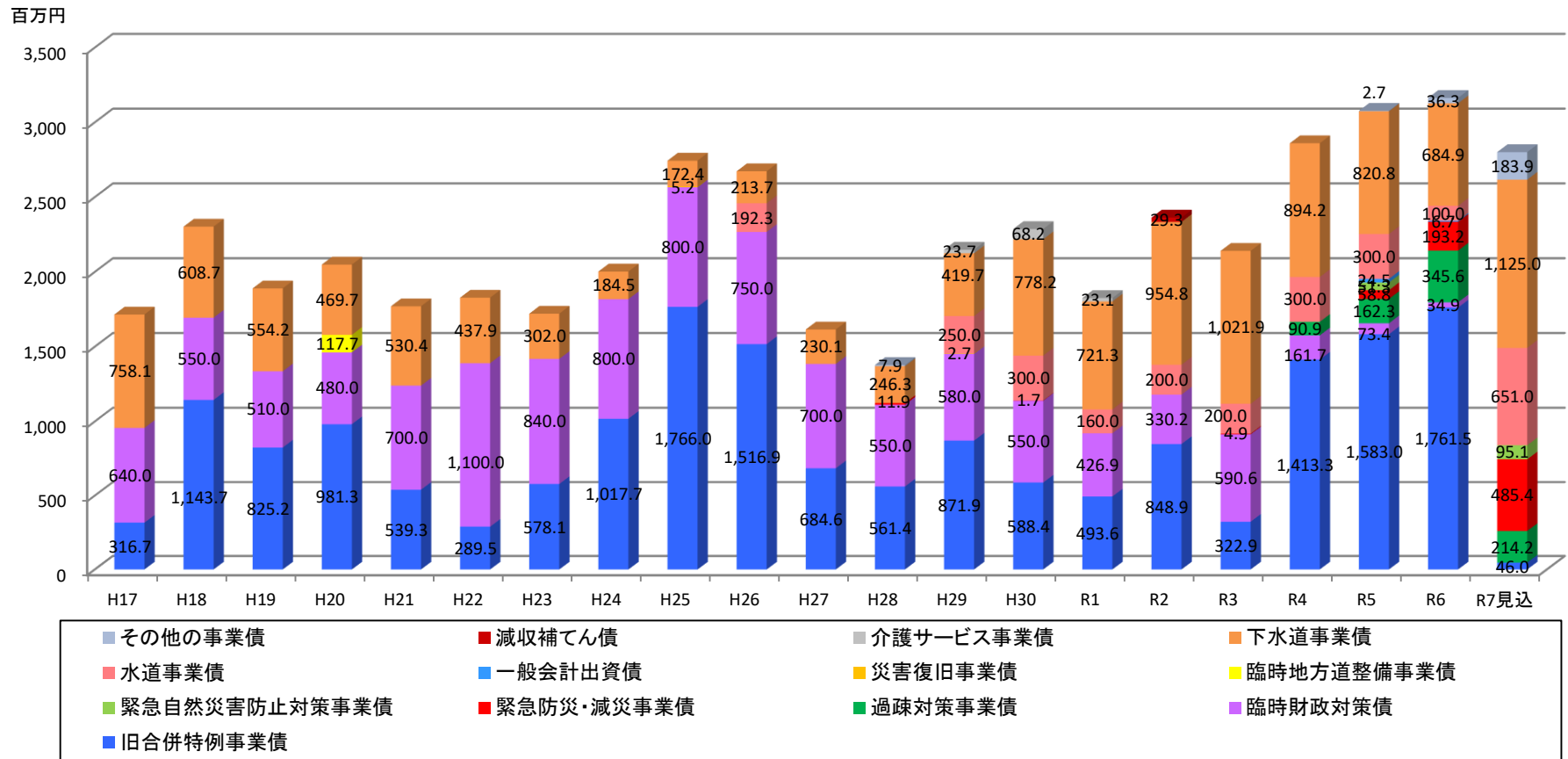
- ・令和7年度末残高見込みの172兆円は、対GDP比で27.3%にあたる
- ・173兆円の内訳は、交付税特別会計借入金26兆円、公営企業債(普通会計負担分)14兆円、地方債132兆円(表示単位未満の端数の関係上、内訳と計が一致しない場合があります)

### 3. 令和6年度の借入状況(令和6年度決算)

| 実施事業名            | 地方債計画の事業区分 | 借入額(千円) |
|------------------|------------|---------|
| 河川改修工事負担金事業(繰越)  | 旧合併特例事業債   | 1,500   |
| 城南中学校トイレ改修事業(繰越) | 旧合併特例事業債   | 20,800  |
| 旧南濃中学校解体整備事業     | 旧合併特例事業債   | 350,700 |
| 振興事業基金造成事業       | 旧合併特例事業債   | 828,000 |
| こども未来館整備事業       | 旧合併特例事業債   | 123,500 |
| 高須認定こども園改修事業     | 旧合併特例事業債   | 3,700   |
| 天昇苑火葬炉改修事業       | 旧合併特例事業債   | 26,900  |
| 通学路交通安全対策事業      | 旧合併特例事業債   | 3,400   |
| 道路ストック老朽化対策整備事業  | 旧合併特例事業債   | 29,000  |
| 県単道路改良工事負担金事業    | 旧合併特例事業債   | 900     |
| スマートIC整備事業       | 旧合併特例事業債   | 19,600  |
| 沢谷川改修事業          | 旧合併特例事業債   | 21,800  |
| 河川改修事業           | 旧合併特例事業債   | 1,200   |
| 排水路整備事業          | 旧合併特例事業債   | 7,900   |
| 消防車両購入事業         | 旧合併特例事業債   | 23,300  |
| 城南中学校改修事業        | 旧合併特例事業債   | 14,800  |
| 海津公民館改修事業        | 旧合併特例事業債   | 23,000  |
| 海津図書館整備事業        | 旧合併特例事業債   | 32,000  |
| こども図書館整備事業       | 旧合併特例事業債   | 10,000  |
| 歴史民俗資料館整備事業      | 旧合併特例事業債   | 192,000 |
| 南部グラウンドトイレ改修事業   | 旧合併特例事業債   | 27,500  |
| 養老鉄道運行支援事業       | 過疎対策事業債    | 21,100  |
| こども未来館整備事業       | 過疎対策事業債    | 33,300  |
| 天昇苑火葬炉改修事業       | 過疎対策事業債    | 7,200   |
| 平田農村環境改善センター改修事業 | 過疎対策事業債    | 1,500   |

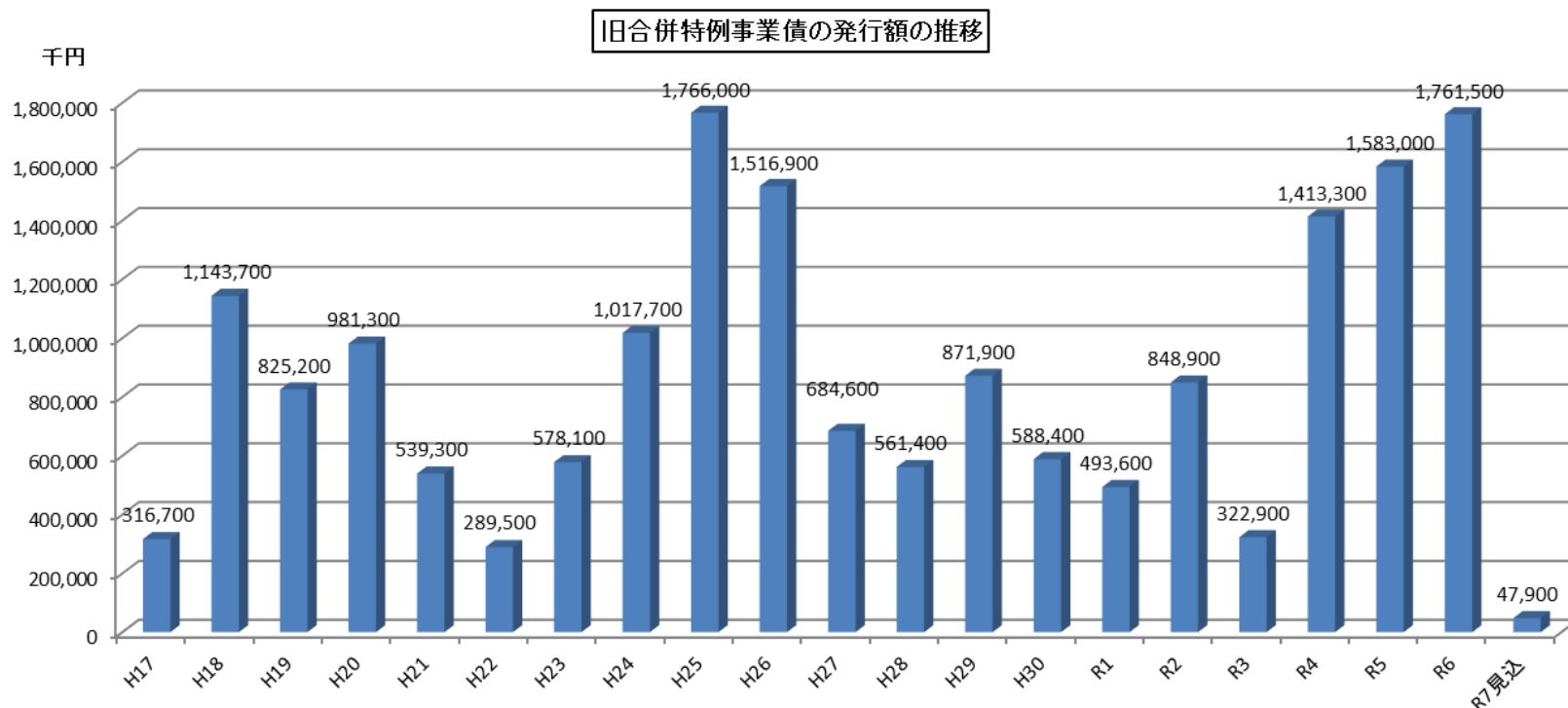
| 実施事業名            | 地方債計画の事業区分           | 借入額(千円)   |
|------------------|----------------------|-----------|
| こども図書館整備事業       | 過疎対策事業債              | 2,700     |
| 平田体育館改修事業        | 過疎対策事業債              | 165,400   |
| 道路ストック老朽化対策事業    | 過疎対策事業債              | 47,300    |
| 県単道路改良工事負担金事業    | 過疎対策事業債              | 3,700     |
| 勤労青少年ホーム改修事業     | 過疎対策事業債              | 23,600    |
| 救急車両購入事業         | 過疎対策事業債              | 25,900    |
| 平田中学校改修事業        | 過疎対策事業債              | 3,300     |
| 予防接種事業           | 過疎対策事業債              | 10,600    |
| 海津公民館改修事業(繰越)    | 緊急防災・減災事業債           | 2,900     |
| プラザしもたど改修等事業(繰越) | 緊急防災・減災事業債           | 1,200     |
| 防災行政無線設備改修事業     | 緊急防災・減災事業債           | 166,100   |
| 平田農村環境改善センター改修事業 | 緊急防災・減災事業債           | 1,000     |
| 災害時ドローン購入事業      | 緊急防災・減災事業債           | 1,400     |
| 城山小学校トイレ改修事業     | 緊急防災・減災事業債           | 20,600    |
| 平田中学校改修事業(繰越)    | 防災・減災・国土強靱化緊急対策整備事業債 | 4,400     |
| 城南中学校トイレ改修事業(繰越) | 防災・減災・国土強靱化緊急対策整備事業債 | 4,700     |
| 養老鉄道再構築事業(繰越)    | 一般補助施設整備等事業債         | 22,000    |
| 養老鉄道再構築事業        | 一般補助施設整備等事業債         | 5,200     |
| 上水道事業出資金(繰越)     | 一般会計出資債              | 6,700     |
| 臨時財政対策債          | 臨時財政対策債              | 34,900    |
| 下水道事業(建設改良)(繰越)  | 下水道事業債               | 215,200   |
| 下水道事業(建設改良)      | 下水道事業債               | 169,700   |
| 下水道事業(資本費平準化)    | 下水道事業債               | 300,000   |
| 水道事業(建設改良)       | 水道事業債                | 100,000   |
| 合計               |                      | 3,163,100 |

## 4. 合併後の借入状況(過年度の推移及び令和7年度見込み)



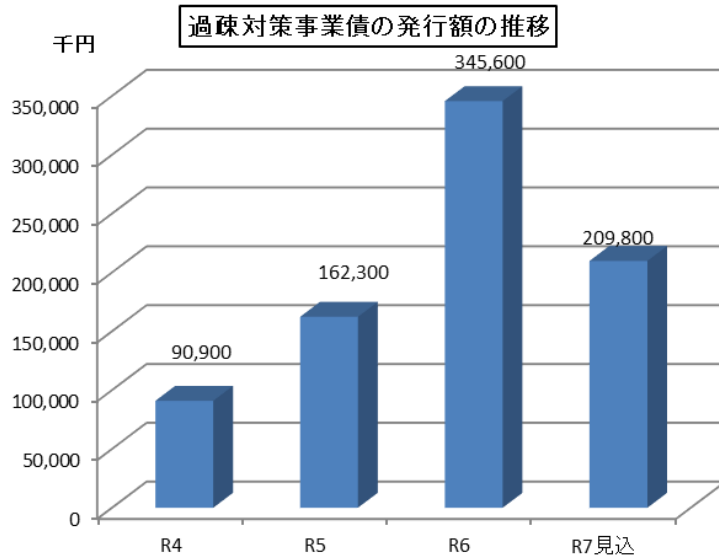
- ・令和6年度の借入額は、主に旧合併特例事業債の増により、31億6,310万円(前年比+8,630万円)となった
- ・令和7年度の借入見込額は、令和6年度に旧合併特例事業債の発行期限を迎えたことから、減少する見込みである

## 5. 旧合併特例事業債について（過年度の推移及び令和7年度見込み）



- ・旧合併特例事業債とは、合併市町村が市町村建設計画に基づいて行う事業又は、地域振興等のために設ける基金の積立てに要する経費について発行する地方債である
- ・発行可能期間は、合併年度及びこれに続く20年度に限る（海津市は平成17年度から令和6年度まで）  
※令和7年度発行見込額は令和6年度からの繰越分
- ・地方債充当率は、起債対象経費の95%であり、元利償還金の70%が地方交付税の基準財政需要額に算入される

## 6. 過疎対策事業債について（令和6年度決算及び令和7年度見込み）

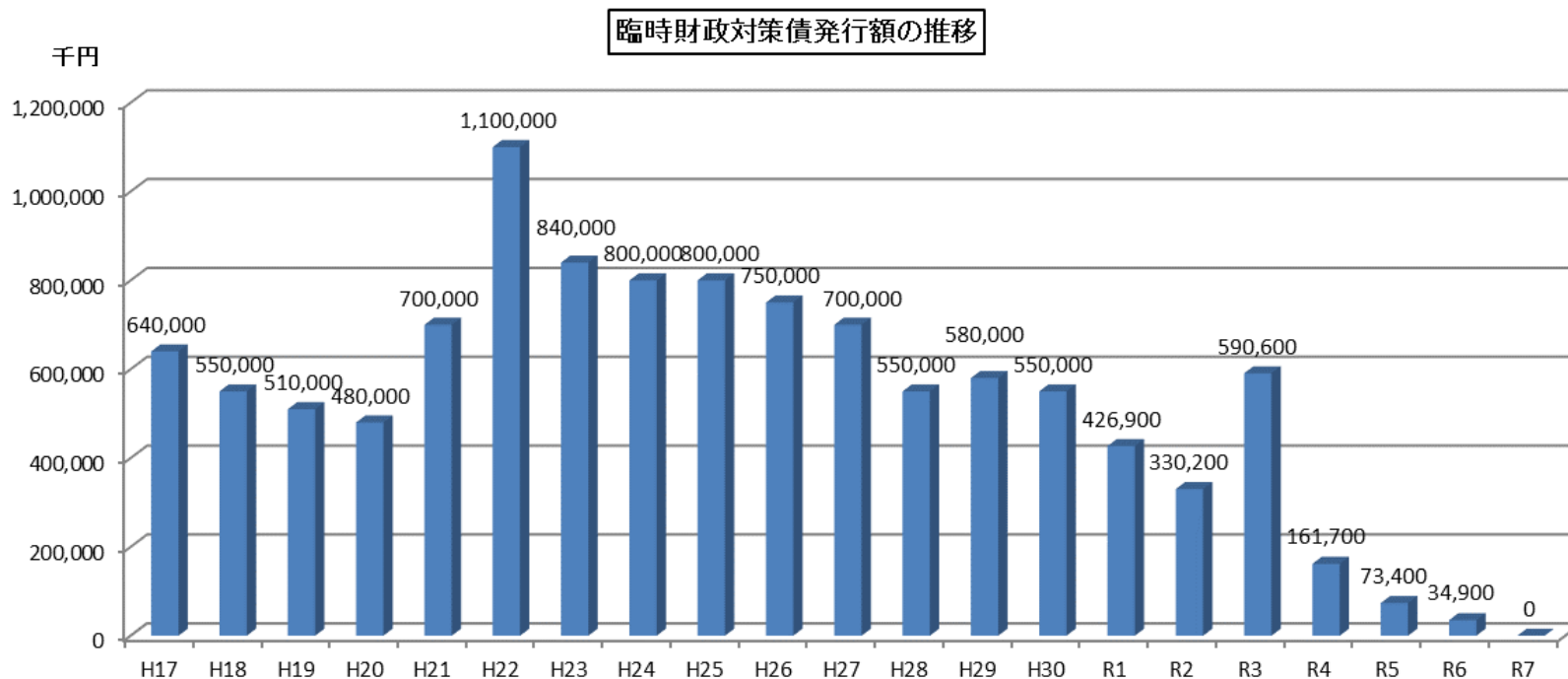


| 令和6年度実施事業名       | 借入額(千円) |
|------------------|---------|
| 養老鉄道運行支援事業       | 21,100  |
| こども未来館整備事業       | 33,300  |
| 予防接種事業           | 10,600  |
| 天昇苑火葬炉改修事業       | 7,200   |
| 勤労青少年ホーム改修事業     | 23,600  |
| 平田農村環境改善センター改修事業 | 1,500   |
| 道路ストック老朽化対策事業    | 47,300  |
| 県単道路改良工事負担金事業    | 3,700   |
| 救急車両購入事業         | 25,900  |
| 平田中学校改修事業        | 3,300   |
| こども図書館整備事業       | 2,700   |
| 平田体育館改修事業        | 165,400 |
| 合計               | 345,600 |

- ・過疎対策事業債とは、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第8条第1項の規定による過疎地域持続的発展市町村計画に基づいて実施する事業の経費について発行する地方債である
- ・地方債充当率は、起債対象経費の原則100%であり、元利償還金の70%が地方交付税の基準財政需要額に算入される



## 7. 臨時財政対策債について（過年度の推移及び令和7年度見込み）



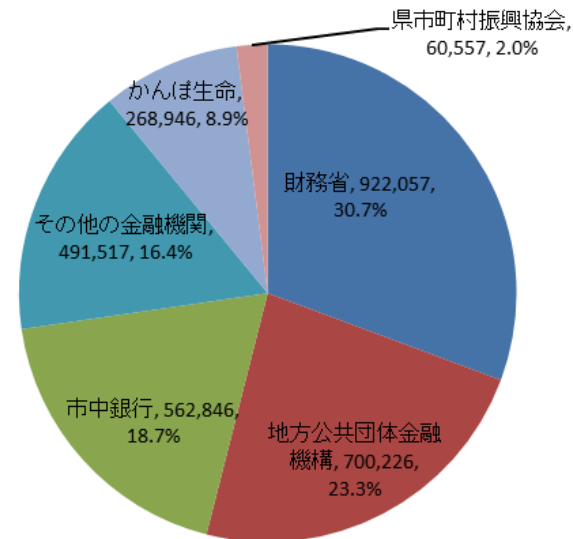
- ・臨時財政対策債とは、地方財政計画に定める標準的な支出を確保するため、地方財政法に基づき地方債の特例として発行する地方債である
- ・発行可能額は普通交付税の算定を通じて、財源不足額を基礎とする方式により算出する
- ・臨時財政対策債の元利償還金は、その全額が後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入される
- ・令和7年度は、平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額が0となった

## 8. 公債費(市債の元利償還金)について(令和6年度決算)

令和6年度 目的別償還額(全会計)

| 区分           | 元利償還額(円)      |
|--------------|---------------|
| 一般会計         | 1,711,323,761 |
| 議会費          | 0             |
| 総務費          | 240,790,594   |
| 民生費          | 82,001,737    |
| 衛生費          | 30,258,150    |
| 労働費          | 4,970,147     |
| 農林水産業費       | 5,871,313     |
| 商工費          | 16,921,556    |
| 土木費          | 113,039,515   |
| 消防費          | 82,959,908    |
| 教育費          | 446,694,842   |
| 一般会計出資債      | 4,064,223     |
| 災害復旧         | 337,644       |
| 減税補てん債       | 1,108,879     |
| 臨時財政対策債      | 680,581,271   |
| 減収補てん債       | 1,723,982     |
| 特別会計         | 27,045,064    |
| クレール平田運営特別会計 | 5,604,600     |
| 月見の里南濃運営特別会計 | 21,440,464    |
| 企業会計         | 1,267,780,595 |
| 水道事業         | 264,799,080   |
| 下水道事業        | 1,002,981,515 |
| 合計           | 3,006,149,420 |

借入先別償還額 単位:千円



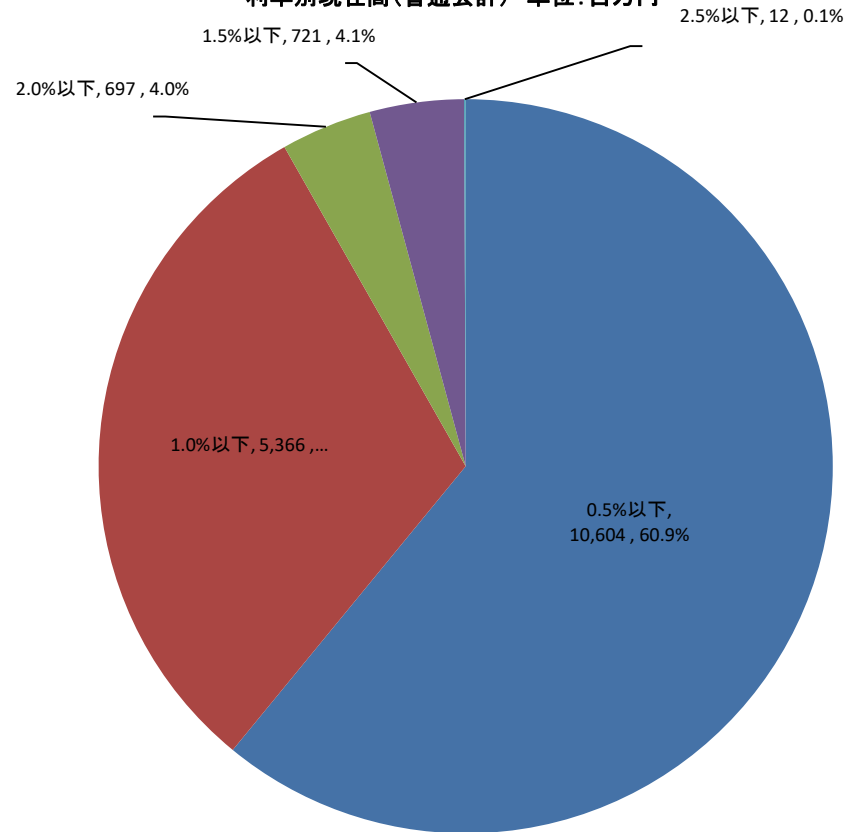
- ・一般会計の目的別では、臨時財政対策債を除くと、小中学校の施設整備・耐震補強等の事業実施により、教育費が4億4,669万円と最も多い
- ・借入先別は、財務省が9億2,206万円で30.7%と最も多く、次いで地方公共団体金融機構が7億23万円で23.3%と多い
- ・全会計における公債費は、30億615万円(前年度比△2億4,927万円)となった

## 9. 目的別、利率別残高(普通会計:令和6年度決算)

令和6年度末 目的別現在高(普通会計)

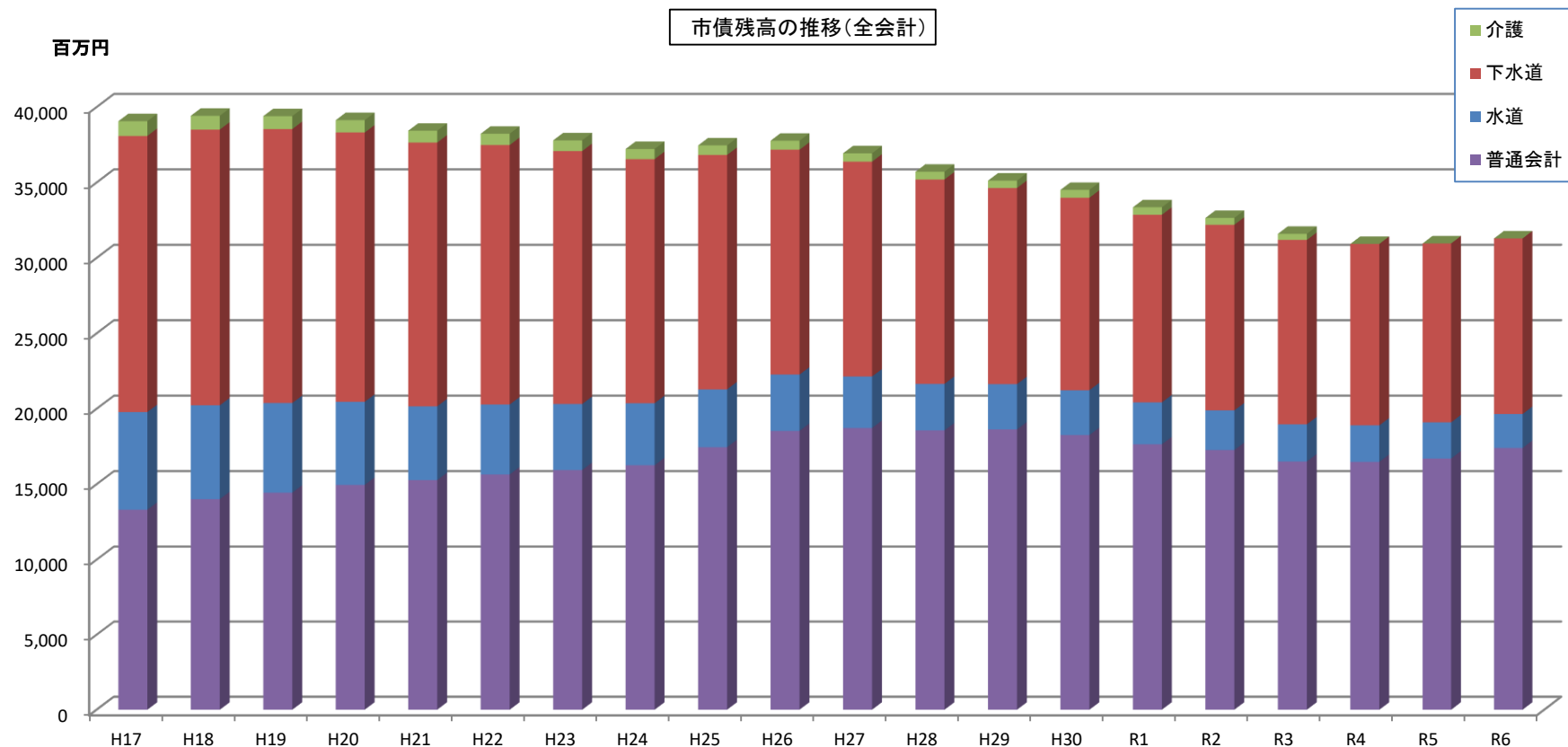
| 区分           | 目的別現在高(千円) |
|--------------|------------|
| 一般会計         | 17,355,789 |
| 議会費          | 0          |
| 総務費          | 3,604,146  |
| 民生費          | 925,616    |
| 衛生費          | 139,872    |
| 労働費          | 48,804     |
| 農林水産業費       | 55,359     |
| 商工費          | 261,236    |
| 土木費          | 1,427,584  |
| 消防費          | 411,910    |
| 教育費          | 4,560,464  |
| 一般会計出資債      | 47,093     |
| 災害復旧         | 1,013      |
| 減税補てん債       | 0          |
| 臨時財政対策債      | 5,845,115  |
| 減収補てん債       | 27,577     |
| 特別会計         | 43,991     |
| クレール平田運営特別会計 | 43,991     |
| 月見の里南濃運営特別会計 | 0          |
| 合計           | 17,399,780 |

利率別現在高(普通会計) 単位:百万円



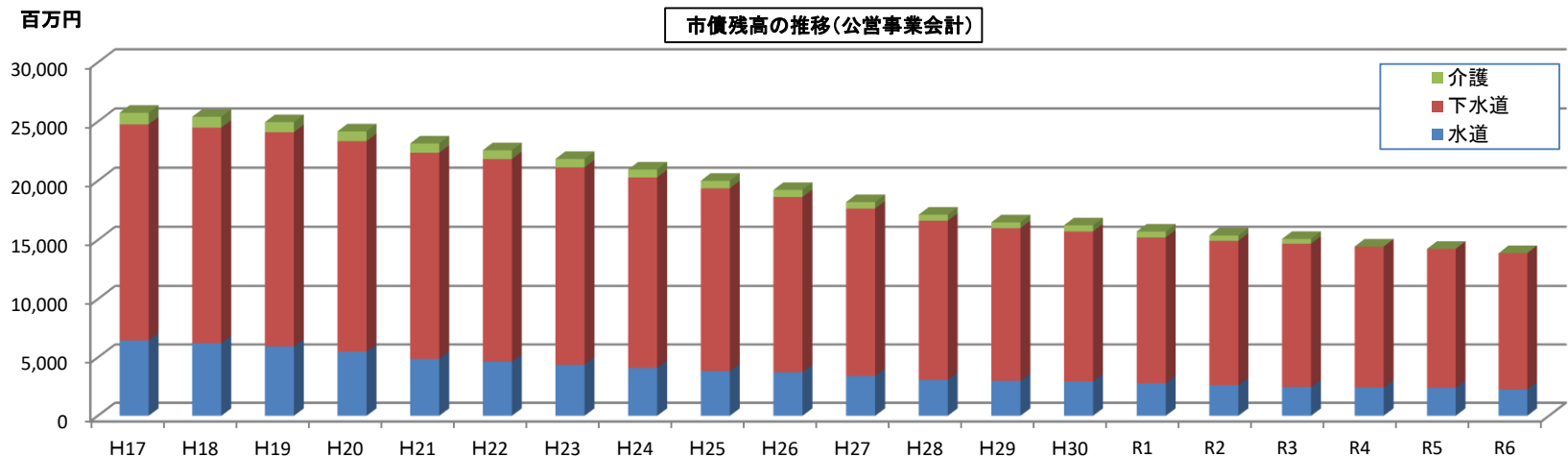
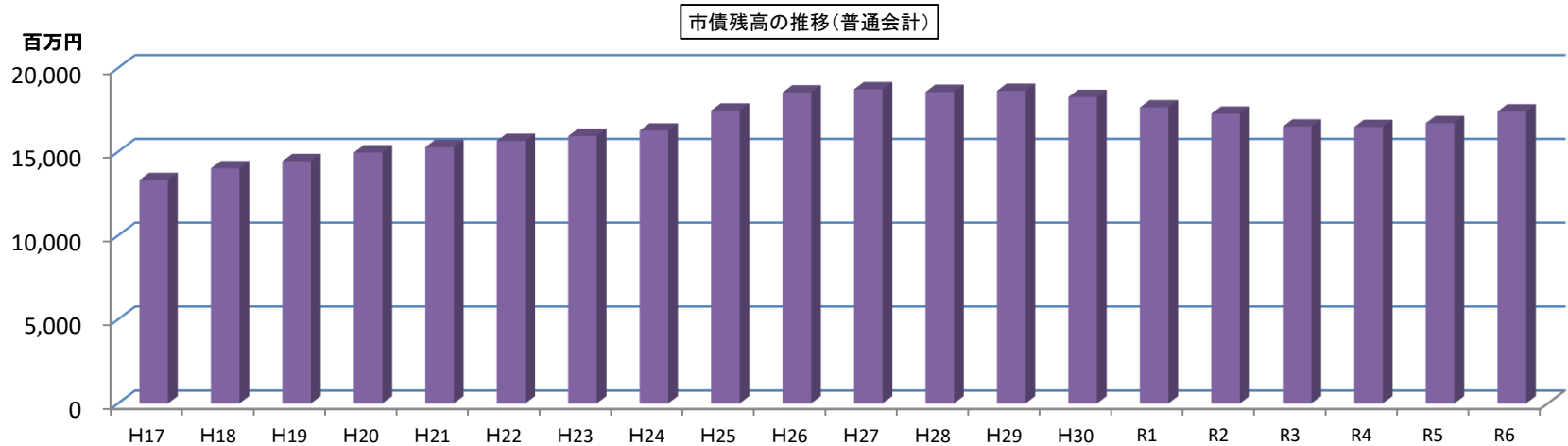
- ・目的別では、臨時財政対策債が全体の33.7%、次いで教育費が26.3%を占めている
- ・利率別では、全体の91.7%が利率1.0%以下となった

# 10. 市債残高の推移(全会計)(過年度の推移及び令和6年度決算)



- ・令和6年度末の全会計の市債残高合計は、公営企業債は減少したが、普通会計債が増加したため、312億9,118万円(前年度比+3億3,310万円)となった

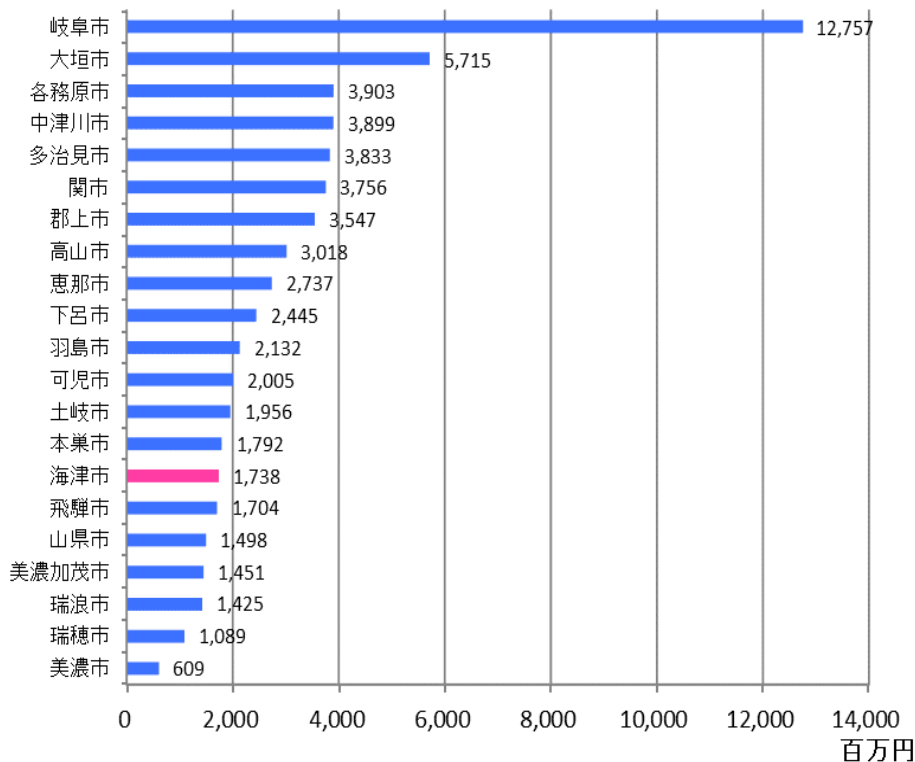
# 11. 市債残高の推移(各会計)(過年度の推移及び令和6年度決算)



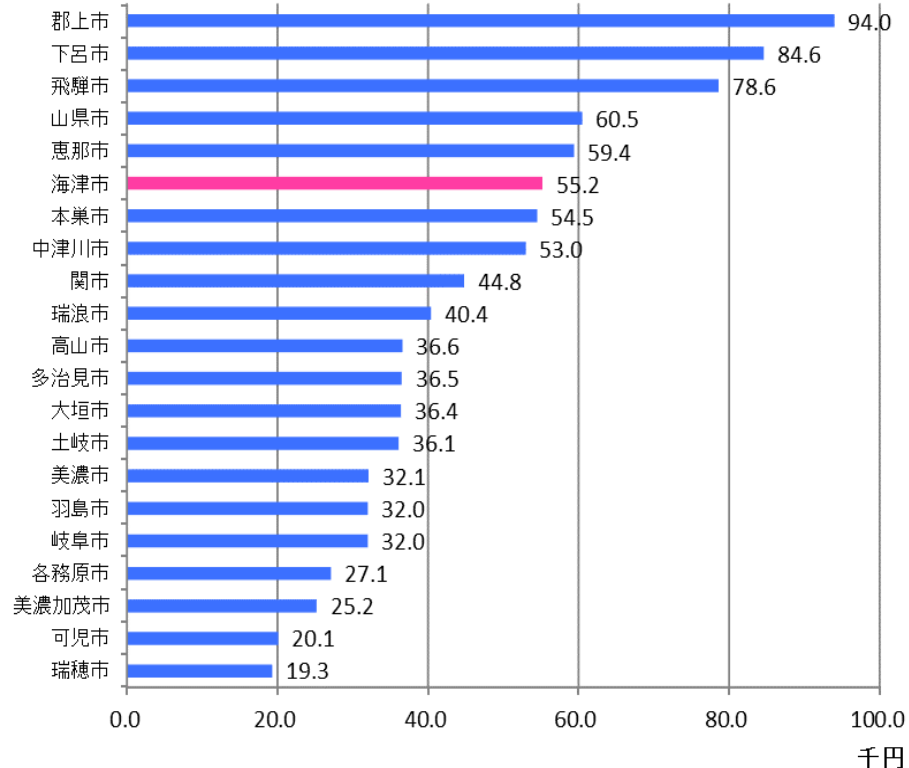
- ・普通会計の市債残高は、173億9,978万円(前年度比+6億9,749万円)で、前年度に続き増加した
- ・公営事業会計の市債残高は、138億9,140万円(水道事業会計22億5,358万円、下水道事業会計116億3,782万円)で、平成17年度以降は減少している

## 12. 県内都市の公債費の状況(普通会計:令和6年度決算)

県内都市の公債費(普通会計 令和6年度決算)



県内都市の住民1人当たり公債費(普通会計 令和6年度決算)

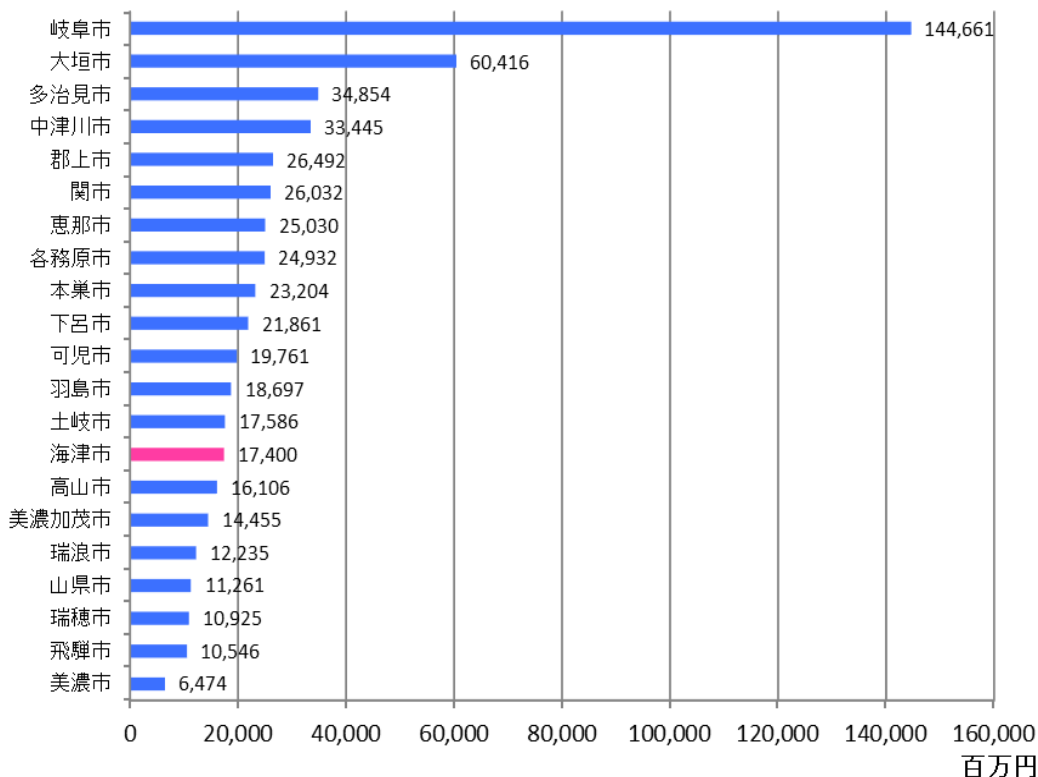


※ 岐阜県市町村課ホームページ『令和6年度 普通会計決算』より

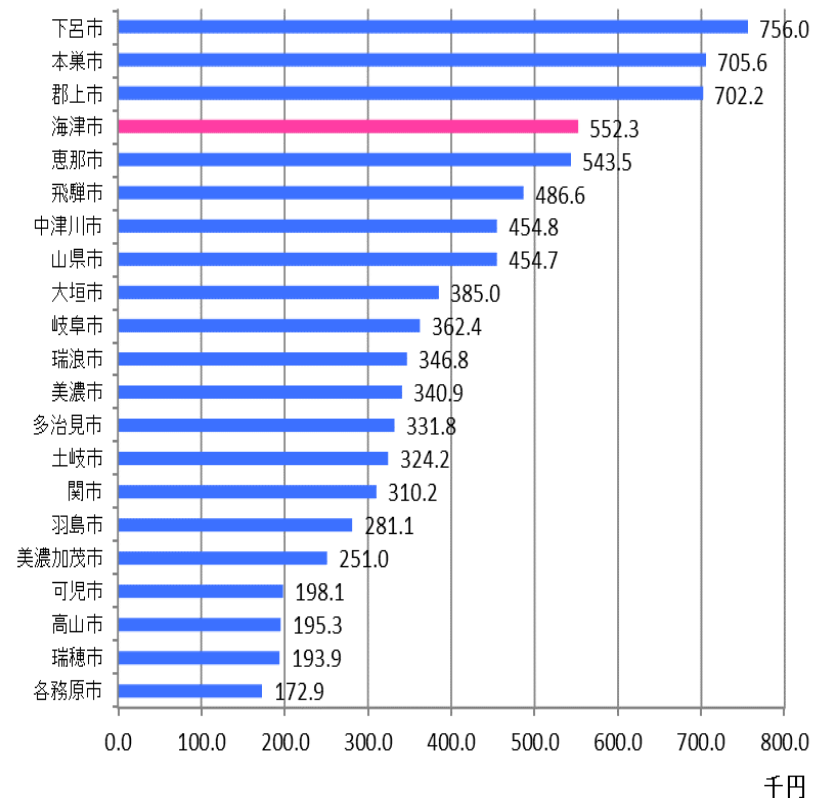
- ・海津市の公債費(普通会計)は、17億3,837万円(前年度比△4,079万円)となった
- ・県内都市で7番目に少ないが、住民1人あたりに換算すると6番目に多い

# 13. 県内都市の地方債残高(普通会計:令和6年度決算)

県内都市の地方債残高(普通会計 令和6年度決算)



県内都市の住民1人当たり地方債残高(普通会計 令和6年度決算)



※ 岐阜県市町村課ホームページ『令和6年度 普通会計決算』より

- ・海津市の地方債残高(普通会計)は、173億9,978万円(前年度比+6億9,749万円)となった
- ・県内都市で8番目(前年度同順位)に少ないが、住民1人あたりに換算すると4番目(前年度同順位)に多い

## 14. 実質公債費比率について（令和6年度決算）

- ・令和6年度 海津市の実質公債費比率：7.0%  
（単年度 ・R4:8.16726 ・R5:6.75867 ・R6:6.17171の3カ年平均）

### 【実質公債費比率とは】

地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）や公営事業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値をいう。地方債の償還金及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す比率である。

- 18%以上になると起債に当たり許可が必要
- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされている

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{（地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金）} - \\ \text{（特定財源} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - \text{（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）} \end{array}} \quad \text{（3カ年平均）}$$

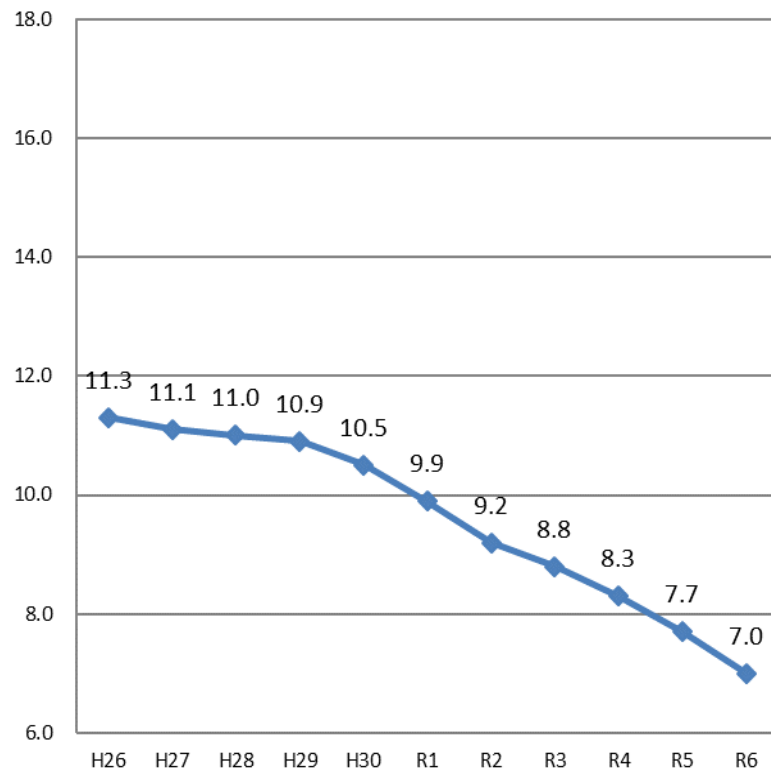
※準元利償還金とは：以下の合計額

- ①公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金
- ②一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金
- ③債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの 等

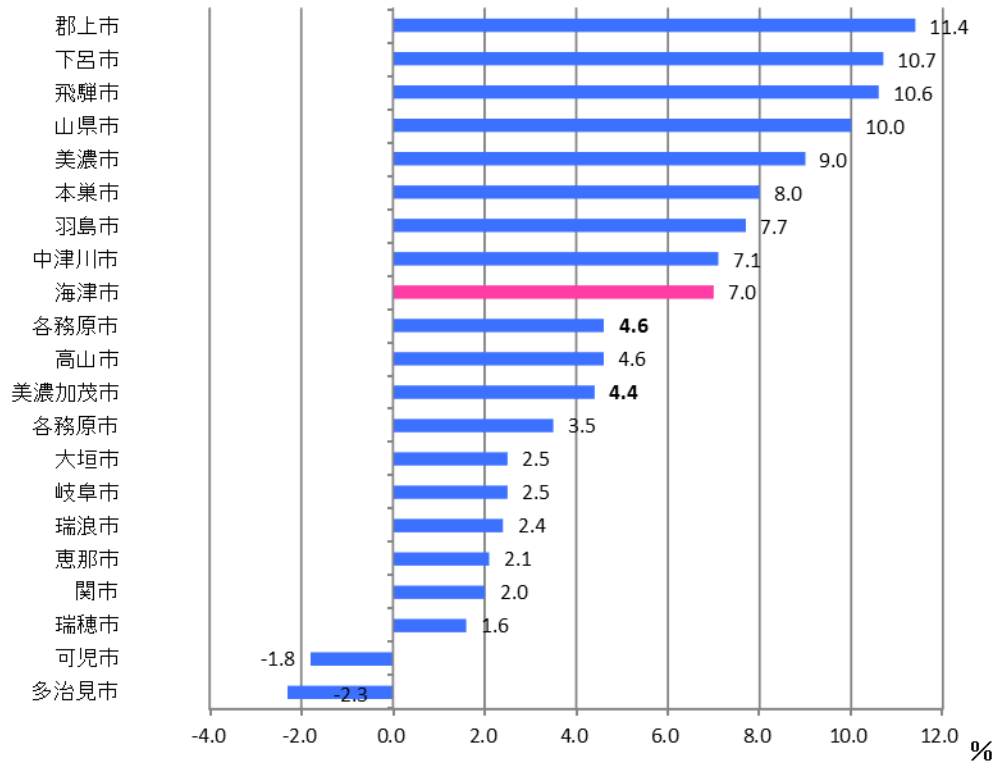


# 15. 実質公債費比率の状況(令和6年度決算確報値)

海津市の実質公債費比率の推移



県内都市の実質公債費比率(令和6年度決算確報値)



※ 岐阜県市町村課ホームページ『令和6年度 市町村の健全化判断比率等(確報値)』より

- ・海津市の実質公債費比率は7.0%となった
- ・前年度より0.7ポイント改善したものの、県内都市では9番目(前年度7番目)に高い

# 16. 市債の交付税算入額について(令和7年度算定)

## <基準財政需要額:公債費への算入額>

| 費目                  | 算入額(千円)   |
|---------------------|-----------|
| 災害復旧費               | 321       |
| 補正予算債償還費(H11以降同意)   | 564       |
| 地方税減収補てん債償還費        | 1,592     |
| 財源対策債償還費            | 5,883     |
| 減税補てん債償還費           | 6,363     |
| 臨時財政対策債償還費          | 598,540   |
| 東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費 | 3,679     |
| 国土強靱化施策債償還費         | 3,910     |
| 過疎対策事業債償還費          | 11,031    |
| 合併特例債償還費            | 763,764   |
| 合計                  | 1,395,647 |

## <基準財政需要額:各費目への算入額>

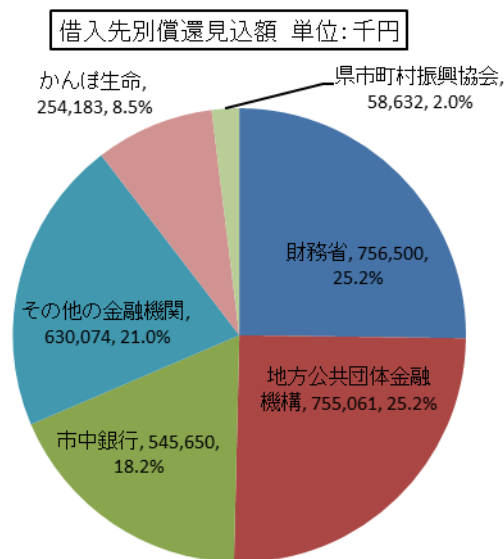
| 費目名     | 起債名            | 算入額(千円) |
|---------|----------------|---------|
| 下水道費    | 公共下水道事業債       | 422,040 |
| その他の土木費 | 一般補助施設整備等事業債   | 143     |
| 小学校費    | 義務教育施設整備事業債    | 22,707  |
| 清掃費     | 一般廃棄物処理施設整備事業債 | 7,328   |
| 合 計     |                | 452,218 |

- ・地方債の元利償還金の一部は、地方交付税の算定を通じて財源保障される仕組みである  
例)旧合併特例事業債・・・交付税算入率70%(元利償還金1,000円あたり700円の需要額算入)  
令和7年度合併特例債元利償還金:1,091,191千円、交付税算入額:763,764千円

# 17. 公債費(市債の元利償還金)について(令和7年度見込み)

## 令和7年度 目的別償還見込額(全会計)

| 区分           | 元利償還見込額(円)    |
|--------------|---------------|
| 一般会計         | 1,830,598,244 |
| 議会費          | 0             |
| 総務費          | 320,368,692   |
| 民生費          | 92,597,238    |
| 衛生費          | 31,737,351    |
| 労働費          | 5,289,736     |
| 農林水産業費       | 5,906,999     |
| 商工費          | 17,038,852    |
| 土木費          | 123,086,287   |
| 消防費          | 100,108,244   |
| 教育費          | 463,427,632   |
| 一般会計出資債      | 3,797,321     |
| 災害復旧         | 337,644       |
| 減税補てん債       | 0             |
| 臨時財政対策債      | 665,178,266   |
| 減収補てん債       | 1,723,982     |
| 特別会計         | 5,604,600     |
| クレール平田運営特別会計 | 5,604,600     |
| 月見の里南濃運営特別会計 | 0             |
| 企業会計         | 1,163,897,470 |
| 水道事業         | 221,896,888   |
| 下水道事業        | 942,000,582   |
| 合計           | 3,000,100,314 |



- ・一般会計の目的別では、臨時財政対策債を除くと、教育施設の整備・改修事業等の実施により、教育費が4億6,343万円と最も多く、次いで統合庁舎整備事業等の実施により、総務費が3億2,037万円となった
- ・借入先別では、財務省が7億5,650万円で25.2%と最も多く、次いで地方公共団体金融機構が7億5,506万円で25.2%となった
- ・全会計における公債費は30億10万円(前年度比△589万円)となった